

平成 27 年 12 月 22 日

各 位

会 社 名 ソネット・メディア・ネットワークス株式会社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 地 引 剛 史  
(コード番号：6185 東証マザーズ)  
問 合 わ せ 先 執 行 役 員 経 営 企 画 管 理 部 長 中 川 典 宜  
TEL. 03-5435-7931

### 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等について

当社は、本日平成 27 年 12 月 22 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

なお、平成 28 年 3 月期（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）における当社の業績予想は、以下のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個 別】 (単位：百万円、%)

項 目	平成 28 年 3 月期 (予想)			平成 28 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 3 月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	5,390	100.0	45.2	2,593	100.0	3,712	100.0
営 業 利 益	260	4.8	53.1	123	4.8	170	4.6
経 常 利 益	244	4.5	44.2	123	4.8	169	4.6
当期(四半期)純利益	234	4.4	12.9	109	4.2	207	5.6
1 株 当 たり 当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益	102 円 51 銭			51 円 82 銭		101 円 13 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。  
2. 平成 27 年 3 月期（実績）及び平成 28 年 3 月期第 2 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。  
3. 平成 28 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は公募予定株式数（600,000 株）を含めた予定期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大 90,000 株）は含まれておりません。  
4. 当社は、平成 27 年 10 月 1 日付で株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。上記では平成 27 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。  
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

## 【平成 28 年 3 月期業績予想の前提条件】

### (1) 当社全体の見通し

当社が関連するインターネット広告市場においては、平成 26 年度のインターネット広告費（注 1）は前年から 12.1%増加し 1 兆 519 億円までに拡大、そのうち運用型広告費（注 2）においては、前年比 23.9%増の 5,106 億円と高い成長をしております。

このような市場環境の中、当社は「情報通信技術の進歩を人に優しいかたちにして、愉快なる未来を創る」というミッションを掲げており、ビッグデータ処理、人工知能、金融工学の 3 つのコアテクノロジーを源泉とした、DSP「Logicad（ロジカド）」のプロダクト強化に取り組んでおり、当該環境認識のもと、平成 28 年 3 月期の業績予想を策定しております。

注 1. 株式会社電通「2014 年日本の広告費」平成 27 年 2 月 24 日

2. 株式会社電通「2014 年日本の広告費」平成 27 年 2 月 24 日

運用型広告とは、膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的にもしくは即時的に支援する広告手法のこと。検索連動広告や一部のアドネットワークが含まれるほか、新しく登場してきた DSP/アドエクスチェンジ/SSP などがあるがその典型例として挙げられる。なお、枠売り広告、タイアップ広告、アフィリエイト広告などは、運用型広告には含まれない。

### (2) 売上高

当社は、「マーケティングテクノロジー事業」の単一セグメントを提供しておりますが、主要なサービスは、DSP、アフィリエイト、メディアプランニングの 3 つに大別されます。平成 28 年 3 月期の売上高は 5,390 百万円（前期比 45.2%増）を見込んでおり、内訳は DSP3,068 百万円（前期比 46.0%増）、アフィリエイト 1,966 百万円（前期比 62.9%増）、メディアプランニング 355 百万円（前期比 11.6%減）となる見込みです。

DSP については、当社のコアプロダクトとして新規投資を集中的に行っておりますが、RTB を活用したインターネット広告市場拡大を背景として、広告主及び広告代理店から受注した広告キャンペーン数（注 3）と広告キャンペーン単価の積を売上算出の基礎としております。具体的には、第 1 四半期の新規広告キャンペーンの増加数の実績を基に同水準の広告キャンペーン数の増加数と、第 1 四半期の広告キャンペーン継続率と同水準の広告キャンペーン継続率、及び第 1 四半期の広告単価よりも若干低水準の広告単価を用いて、平成 28 年 3 月期の売上を算出しております。

アフィリエイトについては、広告主及び広告代理店から受注したアフィリエイト広告の成果件数と成果単価の積を基礎として算出しており、第 1 四半期の成果件数及び成果単価の実績値を参考としております。具体的には、第 1 四半期のアフィリエイト広告の成果件数の実績と同水準の成果件数と、第 1 四半期と同水準の成果単価を用いて、平成 28 年 3 月期の売上を算出しております。

メディアプランニングについては、取扱媒体のインプレッション数及びインプレッションあたりの広告収益単価を基礎として算出しており、いずれも第 1 四半期のインプレッション数及びインプレッションあたりの広告収益単価の実績及び前年度からのトレンドを参考として用いております。具体的には、主要取扱媒体のインプレッション数に関して、第 1 四半期のインプレッション数の減少率よりも若干低水準の減少率で算出したインプレッション数と、第 1 四半期のインプレッションあたりの広告収益単価の実績を保守的に若干低水準に見積もった広告単価を用いて、平成 28 年 3 月期の売上を算出しております。

### 注 3. 広告キャンペーン

広告主から受託した広告を管理するための単位で、商品やサービス毎に広告キャンペーンを作成しており、広告キャンペーン毎に予算やターゲットユーザー、地域などを設定します。

「Logicad（ロジカド）」の場合、同一商材であっても、PC 向けとスマートフォン向けの広告で別の広告キャンペーンとしてカウントしております。

### (3) 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、変動費及び固定費で構成されております。変動費は、DSP、アフィリエイト、メディアプランニングのいずれも第 2 四半期までの実績値を参考として用いております。固定費に関しては、主に DSP のソフトウェア開発及びシステム運用に係る労務費、外注費等の諸経費で構成

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

されております。第2四半期までの売上原価（実績）は2,076百万円であり、平成28年3月期の売上原価は、第2四半期までの実績を勘案して4,308百万円（前期比49.0%増）を見込んでおります。平成28年3月期の販売費及び一般管理費は主に人件費で構成されており、第2四半期までの実績値を基に、人件費を含め勘定科目ごとに個別費用を見積もった結果、821百万円（前期比26.2%増）を見込んでおります。なお、第3四半期は上場関連費用等を織り込んでおります。この結果、平成28年3月期の営業利益は260百万円（前期比53.1%増）を見込んでおります。

（4）経常利益

営業外費用として上場関連費用等を織り込んでおります。この結果、平成28年3月期の経常利益は244百万円（前期比44.2%増）を見込んでおります。

（5）当期純利益

特別損益は見込んでおりません。この結果、平成28年3月期の当期純利益は234百万円を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年12月22日

上場会社名 ソネット・メディア・ネットワークス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6185 URL http://www.so-netmedia.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 地引 剛史  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画管理部長 (氏名) 中川 典宜 TEL 03 (5435) 7931  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,593	—	123	—	123	—	109	—
27年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	51.82	—
27年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成27年3月期第2四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第2四半期の数値及び平成28年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成28年3月期第2四半期において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,646	925	56.2
27年3月期	1,434	717	50.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 925百万円 27年3月期 717百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,390	45.2	260	53.1	244	44.2	234	12.9	102.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため平成28年3月期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	21,390株	27年3月期	20,560株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	一株	27年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	21,127株	27年3月期2Q	一株

- (注) 1. 当社は、平成27年3月期については四半期財務諸表を作成していないため、平成27年3月期2Qの期中平均株式数を記載しておりません。
2. 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第2四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(重要な後発事象) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の日本経済は、原油安及び円安を背景にした企業業績の好転、雇用環境の改善や個人消費に持ち直しの兆しが見られるなど緩やかな回復基調をたどりました。

このような中、当第2四半期累計期間は、コア・プロダクトであるDSP「Logicad(ロジカド)」の機能強化や新規商品の企画開発に加えて、主要広告代理店との関係強化、新規代理店の開拓等の事業展開に注力を行った結果、広告キャンペーンの継続率を前期比同様の水準を維持しつつ、広告キャンペーン数が安定的に増加致しました。またアフィリエイトにおいては、広告主と媒体を限定したクローズド型アフィリエイト「SCAN(スキャン)」の提供を行っており、当事業年度は、主力商材である金融系(消費者金融等)への注力により、成果件数及び成果単価が前年比で増加致しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における当社の売上高は、2,593,641千円となり、営業利益は、123,871千円、経常利益は、123,290千円となりました。また、四半期純利益は、109,476千円となりました。

なお、当社はマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、1,646,880千円(前事業年度末は1,434,449千円)となり、212,430千円増加しました。これは、主にビジネス拡大に伴う売上高の増加に伴い売掛金が増加したこと及び「Logicad(ロジカド)」等のソフトウェア投資が増加したことによるものであります。

負債は、721,093千円(前事業年度末は717,328千円)となり、3,765千円増加しました。これは、主にビジネスの拡大に伴う仕入高の増加に伴い買掛金が増加したこと、また、本社移転及び消費税等納付に伴うその他流動負債が減少したことによるものであります。純資産は、925,786千円(前事業年度末は717,120千円)となり、208,665千円増加しました。これは、主に第三者割当増資に伴う資本金及び資本剰余金の増加並びに四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年11月16日で公表した業績予想から変更はありません。

なお、業績予想に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しですが、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があることを予めご承知おき下さい。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	273,690
売掛金	701,893
その他	41,086
貸倒引当金	△566
流動資産合計	1,016,103
固定資産	
有形固定資産	146,443
無形固定資産	
ソフトウェア	374,625
その他	22,334
無形固定資産合計	396,960
投資その他の資産	
その他	87,822
貸倒引当金	△449
投資その他の資産合計	87,373
固定資産合計	630,776
資産合計	1,646,880
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	553,575
未払法人税等	17,346
その他	124,680
流動負債合計	695,601
固定負債	
資産除去債務	15,156
その他	10,335
固定負債合計	25,492
負債合計	721,093
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	149,800
資本剰余金	1,180,760
利益剰余金	△404,350
株主資本合計	926,209
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△422
評価・換算差額等合計	△422
純資産合計	925,786
負債純資産合計	1,646,880

(2) 四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,593,641
売上原価	2,076,636
売上総利益	517,005
販売費及び一般管理費	393,133
営業利益	123,871
営業外収益	
受取利息	25
受取配当金	11
その他	9
営業外収益合計	45
営業外費用	
支払手数料	626
営業外費用合計	626
経常利益	123,290
税引前四半期純利益	123,290
法人税、住民税及び事業税	13,879
法人税等調整額	△65
法人税等合計	13,814
四半期純利益	109,476

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	123,290
減価償却費	46,853
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△322
受取利息及び受取配当金	△36
売上債権の増減額(△は増加)	△112,612
仕入債務の増減額(△は減少)	114,244
その他	△32,014
小計	139,403
利息及び配当金の受取額	36
法人税等の支払額	△4,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,728
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△105,149
無形固定資産の取得による支出	△180,925
その他	△554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286,629
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	99,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△52,300
現金及び現金同等物の期首残高	325,991
現金及び現金同等物の四半期末残高	273,690

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月29日付で、伊藤忠商事株式会社から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が49,800千円、資本剰余金が49,800千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が149,800千円、資本剰余金が1,180,760千円となっております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成27年9月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年10月1日付をもって、次のとおり株式分割による新株式を発行しました。

(1) 株式分割の目的

株式分割により当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げること、株式流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成27年9月30日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割しました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	21,390株
株式分割により増加する株式	2,117,610株
株式分割後の発行済株式総数	2,139,000株
株式分割後の発行可能株式総数	8,000,000株

(3) 株式分割の日程

平成27年9月30日を基準日とし、平成27年10月1日を効力発生日としております。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。